

## 株 主 各 位

本店 東京都中央区銀座五丁目9番5号  
本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号  
株 式 会 社 創 通  
代表取締役社長 青 木 建 彦

### 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年11月24日（火曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成27年11月25日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 東京都中央区銀座六丁目14番10号<br>コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル<br>3階「龍田の間」<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第53期（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会<br>の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第53期（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第3号議案           | 取締役5名選任の件  |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sotsu-co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年9月1日から  
平成27年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、追加金融緩和による株高基調や原油価格下落等により企業収益や雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みが長期化し、また中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みや欧州経済の不安定要因により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、タブレット端末・スマートフォンの普及とともにそれらを含む全てのデバイスに向けた配信事業、特に定額課金による配信サービスのインフラが世界規模で拡大いたしました。アニメーション作品は配信サービスにおける有力コンテンツとして配信事業者からの新番組に対する期待も高く、また、製作側も視聴者の裾野が広がる期待、特に海外におけるアニメーション市場拡大の期待が高まっております。一方で、二次利用におけるパッケージビジネスは伸び悩み、従来、コンテンツ投資及び二次利用による回収の中心事業であったコンシューマーゲーム、DVD・BDの販売は、その相対的な比重が減少しております。中長期的にはアニメーション市場全体の伸長が期待できるものの、その一次利用、二次利用の事業構造は大きく変化しており、転換期における資金集め及び回収方法の創意工夫がより一層必要となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,910百万円（前期比7.2%増）、営業利益3,411百万円（前期比1.1%増）、経常利益3,392百万円（前期比2.0%増）、当期純利益2,093百万円（前期比3.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードG」「ジュエルペット マジカルチェンジ」

「ダイヤのA-SECOND SEASON-」等の他、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」「SHIROBAKO」「美男高校地球防衛部LOVE!」「がっこうぐらし!」等の新作テレビアニメーション番組等についてのプロデュースを実施し、作品数では前期を上回る24作品の製作出資・製作委員会の組成並びに共同運営、取扱作品を含めると26作品のプロデュース事業に取り組んでまいりました。また、遊技機及びゲーム等のキャラクターグッズに関するプロモーションの収入並びに機動戦士ガンダムに係るイベント収入が前期を上回り、売上高を押し上げる主な要因となっております。

さらに、新たな試みとして、ゲーム会社との協業によりスマホゲーム「ケイオスドラゴン 混沌戦争」の企画・開発に参画するとともに、当該スマホゲームのプロモーション及び連動したテレビアニメーション番組のプロデュースを実施いたしました。このようにテレビアニメーション番組以外でのキャラクターコンテンツの創出とともに、マルチメディア展開を行うという新しいプロデュース事業に取り組んでまいりました。

就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードにおいては、同社の強みである薬学生・薬剤師を対象とした“めでいしーん”事業を中心に順調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は17,776百万円（前期比12.2%増）、営業利益893百万円（前期比22.0%増）となりました。

ライツ事業におきましては、「ガンダム」シリーズにおいて、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」の放送及び機動戦士ガンダム35周年イベント等の影響により、玩具等既存カテゴリーの商品化の版權収入が好調に推移し、特にアジアを中心とする海外において伸長いたしました。しかしながら、ゲームカテゴリーの主流が携帯ゲームやコンシューマーゲームからスマホゲームに移行する中、その対応が後手に回ったことで当該商品化の国内における版權収入が減少し、売上高において前期を下回る主な要因となっております。

また、「ガンダム」シリーズ以外の版權収入につきましては、遊技機等の商品化の版權収入は計画通り推移したものの、一部の作品を除くとヒット作品をプロデュースすることができず、DVD・BDの販売が伸び悩んだことから、当該版權の配分金収入がほぼ横這いで推移いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は5,544百万円（前期比6.7%減）、営業利益2,559百万円（前期比4.9%減）となりました。

スポーツ事業におきましては、新規の球場看板広告を受注したこと等により、前期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は589百万円（前期比14.0%増）、営業利益41百万円（前期比26.4%増）となりました。

| 事業別    | 売上高          |
|--------|--------------|
| メディア事業 | 17,776,692千円 |
| ライツ事業  | 5,544,576    |
| スポーツ事業 | 589,594      |

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、自己資金により所要資金を賄いましたので、特別な資金調達は行っておりません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

アニメーション番組のプロデュースを行い、著作権事業やキャラクターグッズのプロモーションという二次利用の拡大を図る事業を継続的に実施し、コンテンツ投資と回収の好循環を持続的に実現するには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、プロデューサーの役割は、個々のエンタテインメントコンテンツに対し情熱と責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業をオーガナイズし、調整することです。そのために必要なビジネススキル及びパートナー企業との関係性を構築するには経験値が必要であり、育成には時間を要することとなります。

当社では平成26年4月より新卒採用を実施し、それを継続することで、安定的に優秀な次世代のプロデューサー候補を確保する体制を整えましたが、経験値については十分とは言えません。既存社員とともに、社員教育に注力することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。さらに、必要に応じて外部の優秀な人材を確保することも継続してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップだけに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、有効な情報の収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える事業環境の整備に努めてまいります。

## (9) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 50 期<br>(平成24年 8 月期) | 第 51 期<br>(平成25年 8 月期) | 第 52 期<br>(平成26年 8 月期) | 第 53 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年 8 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 18,151,014             | 20,744,610             | 22,298,748             | 23,910,863                          |
| 経 常 利 益(千円)    | 2,812,217              | 3,287,717              | 3,327,471              | 3,392,922                           |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 1,473,443              | 1,911,646              | 2,027,498              | 2,093,414                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 187.03                 | 243.92                 | 129.35                 | 137.92                              |
| 総 資 産(千円)      | 17,825,445             | 18,942,902             | 21,807,700             | 22,391,008                          |
| 純 資 産(千円)      | 13,751,276             | 15,526,142             | 17,009,934             | 16,718,264                          |

(注) 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 50 期<br>(平成24年 8 月期) | 第 51 期<br>(平成25年 8 月期) | 第 52 期<br>(平成26年 8 月期) | 第 53 期<br>(当事業年度)<br>(平成27年 8 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 16,488,572             | 18,749,263             | 20,168,344             | 21,833,978                        |
| 経 常 利 益(千円)    | 2,473,145              | 2,851,481              | 2,823,981              | 2,923,685                         |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 1,346,414              | 1,713,268              | 1,702,073              | 1,860,468                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 170.90                 | 218.61                 | 108.59                 | 122.57                            |
| 総 資 産(千円)      | 16,599,945             | 17,513,228             | 19,917,043             | 20,149,134                        |
| 純 資 産(千円)      | 12,927,928             | 14,461,658             | 15,732,272             | 15,176,077                        |

(注) 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (10) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金      | 当社の出資比率        | 主要な事業内容   |
|-----------------|----------|----------------|-----------|
| 株式会社創通エンタテインメント | 37,200千円 | 90.9%          | 映像の企画及び制作 |
| 株式会社ジェイ・ブロード    | 300,000  | 87.6<br>(11.7) | 就職情報事業    |

(注) 出資比率欄の( )内は、当社の子会社が保有する出資比率を内数で示しております。

#### (11) 主要な事業内容 (平成27年8月31日現在)

| 事業内容   | 主要サービス                    |
|--------|---------------------------|
| メディア事業 | テレビアニメーション番組の企画・制作        |
| ライツ事業  | アニメーションキャラクターの版權ビジネス      |
| スポーツ事業 | スポーツ分野における版權契約代行業務・広告サービス |

#### (12) 主要な営業所 (平成27年8月31日現在)

##### ① 当社の主要な営業所

| 名称 | 所在地   |
|----|-------|
| 本社 | 東京都港区 |

##### ② 子会社の主要な営業所

| 名称                  | 所在地    |
|---------------------|--------|
| 株式会社創通エンタテインメント(本社) | 東京都中央区 |
| 株式会社ジェイ・ブロード(本社)    | 東京都中央区 |

(13) 従業員の状況（平成27年8月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 94名  | 8名増         |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 35名  | 5名増       | 33.4歳 | 5.2年   |

(14) 主要な借入先の状況（平成27年8月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年8月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 64,000,000株

(注) 平成26年11月26日開催の株主総会決議により、平成26年12月1日を効力発生日として、株式分割に伴う現行定款の変更を行い、発行可能株式総数は32,800,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 16,000,000株

(注) 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式の総数は8,000,000株増加しております。

(3) 株主数 1,600名

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名   | 持株数        | 持株比率  |
|---|------------|-------|
| 那 須 雄 治   | 5,340,000株 | 36.4% |
| ナ ス コ 株 式 会 社   | 2,920,000  | 19.9  |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス   | 2,840,000  | 19.4  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト<br>カンパニー 505224                             | 800,000    | 5.5   |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES  | 253,800    | 1.7   |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギ<br>ュラーアカウント                                 | 246,900    | 1.7   |
| ゴールドマンサックスインターナショナル   | 177,800    | 1.2   |
| スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウント<br>ディーピーエス ビツカーズ ホンコン リミテッド クライ<br>アント | 176,000    | 1.2   |
| 松 本 仁   | 168,000    | 1.1   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 151,100    | 1.0   |

(注) 1. 当社は、自己株式（1,325,698株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年8月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況             |
|----------|------|--------------------------|
| 代表取締役社長  | 青木建彦 |                          |
| 取締役副社長   | 出原隆史 |                          |
| 常務取締役    | 難波秀行 | プロデュース本部副本部長             |
| 取締役      | 田村烈  | ライツ担当                    |
| 取締役      | 高橋豊  | 株式会社アニメイトホールディングス代表取締役社長 |
| 常勤監査役    | 吉井孝幸 |                          |
| 監査役      | 淵邊善彦 | 弁護士                      |
| 監査役      | 水野勝文 | 弁理士                      |

- (注) 1. 監査役のうち、吉井孝幸氏は、平成26年11月26日開催の第52回定時株主総会において新たに選任された監査役であります。
2. 取締役 高橋豊氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 吉井孝幸氏、淵邊善彦氏及び水野勝文氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、取締役 高橋豊氏、監査役 吉井孝幸氏、淵邊善彦氏及び水野勝文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日         | 退任理由 | 退任時の地位 |
|------|-------------|------|--------|
| 早川 鎮 | 平成26年11月26日 | 任期満了 | 常勤監査役  |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分  | 支給人員 | 支給額      |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 5名   | 75,892千円 |
| 監査役 | 4    | 5,700    |
| 合計  | 9    | 81,592   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年11月20日開催の第40回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年11月20日開催の第40回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成26年11月26日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名、就任した監査役1名を含んでおります。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役高橋豊氏は、下記の他の法人等の重要な兼職があります。

兼職先と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

・株式会社アニメイトホールディングス 代表取締役社長

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分        | 氏名    | 主な活動状況   |
|-----------|-------|--|
| 取締役       | 高橋 豊  | 当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席いたしました。経営者として豊富な経験と幅広い見識から、当社のビジネスのために有効な助言及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。   |
| 常勤<br>監査役 | 吉井 孝幸 | 平成26年11月26日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回に、監査役会10回のうち9回に出席いたしました。その他重要な会議にも出席し、取締役の職務執行状況のモニタリングや取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役       | 淵邊 善彦 | 当事業年度に開催された取締役会16回全てに、監査役会12回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、当社コンプライアンス体制の構築に有効な助言及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。            |
| 監査役       | 水野 勝文 | 当事業年度に開催された取締役会16回全てに、監査役会12回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、当社のビジネスのために有効な助言及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                 |

##### ③ 社外役員の報酬等の額

| 支給人員 | 支給額     |
|------|---------|
| 5名   | 7,700千円 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 13,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 13,000   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、当社グループの取締役会規程等コンプライアンスに関する規程を整備し、当社グループの取締役及び使用人に徹底させる。

ロ. 当社取締役社長直轄の内部監査責任者を置き、当社内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守並びに職務執行の手続き及び内容の妥当性について、定期的に監査を実施し、法令遵守体制を確保する。

② 当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループの取締役会議事録をはじめとした当社グループの取締役の職務執行に係る文書及び情報に関しては、当社文書管理規程に準じ、その保存媒体の形式に応じて適切に管理・保存する。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社の業務執行に係るリスクに関して、各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査責任者が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に当社取締役社長に報告する。

ロ. 不測の事態が発生した場合は、当社グループの取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、当社グループの顧問弁護士等を含めて迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し、損失を最小限にする体制を整える。

④ 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行に係る経営機構について組織規程に定め、各部門を担当する取締役を任命する。また、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、各取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた職務権限規程、稟議規程等の整備を行わせるものとする。

⑤ 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社の関係会社管理規程に基づき、当社子会社及び関係会社に係る定期的な事業報告を受けるとともに、重要事項の決定について事前報告を受けることにより、適切な経営管理を行う体制を確保する。
- ロ. 当社子会社に対し、内部監査責任者が定期的に監査を実施し、適正な業務の遂行を指導、監督する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、必要な人員を配置する。

⑦ 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 監査役職務を補助すべき使用人は、監査役が指示した業務については、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。
- ロ. 監査役職務を補助すべき使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会の同意を得るものとする。

⑧ 監査役への報告に関する体制

- イ. 当社取締役は、監査役の出席する取締役会または監査役会において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ロ. 当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに監査役または監査役会に対して報告を行うこととする。

ハ．当社グループは、監査役または監査役会に報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

⑨ 監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対し会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、経営方針、監査上の課題等についての意見交換を行う。

ロ．当社は、監査役会が、適宜、公認会計士、弁護士等の外部専門家並びに内部監査責任者等と連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務の遂行が可能な体制を確保する。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．当社グループは、法令を遵守し、違法な行為、反社会的行為は行わない。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係も含め一切の関係を遮断するとともに、接触を未然に回避し、これらの活動を助長する様な行為を行わない。

ロ．当社は、対応部署と担当者を定め、反社会的勢力からの不当要求等を排除する体制をとるとともに、所轄警察と連携のもと特暴連に加盟し、情報収集に努め、必要に応じて弁護士、専門家等に相談できる体制を整備する。また、対策ビデオの視聴等、研修会、倫理教育を定期的実施する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

- ① 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループにおいては、各社毎月開催される定時取締役会において法令遵守を確認するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

- ② 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当連結会計年度においては、損失の危険に該当する事態は発生いたしませんでしたが、上記の「業務の適正を確保するための体制」に基づき、リスク管理を行っております。

- ③ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当事業年度においては、上記の「業務の適正を確保するための体制」及び期初に設定した監査計画に基づき、毎月開催される監査役会において監査を実施しております。

## (3) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>19,835,846</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,184,606</b>  |
| 現金及び預金               | 15,235,233        | 買掛金                    | 4,161,299         |
| 受取手形及び売掛金            | 4,147,801         | 未払法人税等                 | 668,176           |
| 有価証券                 | 200,480           | 賞与引当金                  | 36,180            |
| 商 品                  | 127               | そ の 他                  | 318,950           |
| 仕 掛 品                | 9,069             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>488,137</b>    |
| 貯 蔵 品                | 7,045             | 繰延税金負債                 | 72,365            |
| 繰延税金資産               | 75,465            | 退職給付に係る負債              | 74,538            |
| そ の 他                | 184,392           | そ の 他                  | 341,232           |
| 貸倒引当金                | △23,768           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>5,672,744</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>2,555,162</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>387,148</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,008,743</b> |
| 建 物                  | 48,443            | 資 本 金                  | 414,750           |
| 車 両 運 搬 具            | 1,441             | 資 本 剰 余 金              | 391,240           |
| 工 具 器 具 備 品          | 14,552            | 利 益 剰 余 金              | 17,403,581        |
| 土 地                  | 322,711           | 自 己 株 式                | △2,200,828        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>29,237</b>     | その他の包括利益累計額            | 492,576           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,138,775</b>  | その他有価証券評価差額金           | 492,576           |
| 投資有価証券               | 1,875,277         | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>216,944</b>    |
| 繰延税金資産               | 20,574            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>16,718,264</b> |
| そ の 他                | 242,924           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>22,391,008</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>22,391,008</b> |                        |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年9月1日から)  
(平成27年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額       | 額          |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 23,910,863 |
| 売 上 原 価                     |           | 19,494,112 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 4,416,750  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 1,004,873  |
| 営 業 利 益                     |           | 3,411,877  |
| 営 業 外 収 益                   |           |            |
| 受 取 利 息                     | 5,294     |            |
| 受 取 配 当 金                   | 26,259    |            |
| 助 成 金 収 入                   | 30,774    |            |
| そ の 他                       | 4,208     | 66,535     |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 手 数 料                   | 33,589    |            |
| 上 場 関 連 費 用                 | 7,163     |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損           | 16,523    |            |
| 研 究 開 発 負 担 金               | 28,204    |            |
| そ の 他                       | 9         | 85,490     |
| 経 常 利 益                     |           | 3,392,922  |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 76,173    | 76,173     |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 3,545     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 1,708     | 5,253      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 3,463,842  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 1,299,173 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 34,427    | 1,333,601  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 2,130,241  |
| 少 数 株 主 利 益                 |           | 36,827     |
| 当 期 純 利 益                   |           | 2,093,414  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年9月1日から)  
(平成27年8月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |            |            |             |
|-------------------------------|---------|-----------|------------|------------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年9月1日 残高                  | 414,750 | 391,240   | 15,780,396 | △200,828   | 16,385,558  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |            |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △470,229   |            | △470,229    |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 2,093,414  |            | 2,093,414   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |            | △2,000,000 | △2,000,000  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |            |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 1,623,185  | △2,000,000 | △376,814    |
| 平成27年8月31日 残高                 | 414,750 | 391,240   | 17,403,581 | △2,200,828 | 16,008,743  |

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |            |
| 平成26年9月1日 残高                  | 438,949          | 438,949           | 185,426 | 17,009,934 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                   |         | △470,229   |
| 当 期 純 利 益                     |                  |                   |         | 2,093,414  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                   |         | △2,000,000 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 53,626           | 53,626            | 31,518  | 85,144     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 53,626           | 53,626            | 31,518  | △291,670   |
| 平成27年8月31日 残高                 | 492,576          | 492,576           | 216,944 | 16,718,264 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数…………… 3社
- ・連結子会社の名称……………株式会社創通エンタテインメント  
株式会社ジェイ・ブロード  
株式会社創通音楽出版

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

##### ② 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産……………定率法を採用しております。  
 主な耐用年数は次のとおりであります。
 

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 3年～50年 |
| 車両運搬具  | 6年     |
| 工具器具備品 | 3年～10年 |
- ロ. 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |  |           |
|--------------------|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 |  | 191,572千円 |
| (2) 担保に供している資産     |  |           |
| 担保提供資産             |  |           |
| 土地                 |  | 300,000千円 |
| 担保提供資産に対応する債務      |  |           |
| 該当する債務残高はありません。    |  |           |

- (3) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 当座貸越限度額の総額 | 200,000千円 |
| 借入実行残高     | 一千円       |
| 差引額        | 200,000千円 |

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 8,000,000株    | 8,000,000株   | 一株           | 16,000,000株  |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000,000株は、株式分割による増加であります。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 162,849株      | 1,162,849株   | 一株           | 1,325,698株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,162,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、株式分割による増加162,849株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年11月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 235,114        | 30              | 平成26年8月31日 | 平成26年11月27日 |
| 平成27年4月8日<br>取締役会     | 普通株式  | 235,114        | 15              | 平成27年2月28日 | 平成27年5月8日   |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                  | 配当の原資 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年11月25日<br>定時株主総会 | 利益剰余金 | 普通株式  | 293,486        | 20              | 平成27年8月31日 | 平成27年11月26日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

|                  | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|------------------|-----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 15,235,233      | 15,235,233 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 4,147,801       |            |         |
| 貸倒引当金            | △23,768         |            |         |
|                  | 4,124,032       | 4,124,032  | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,532,328       | 1,532,328  | —       |
| 資産計              | 20,891,594      | 20,891,594 | —       |
| (1) 買掛金          | 4,161,299       | 4,161,299  | —       |
| 負債計              | 4,161,299       | 4,161,299  | —       |

##### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### 資産

###### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分        | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|----------------|
| 非 上 場 株 式 | 543,429        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,124円50銭

(2) 1株当たり当期純利益 137円92銭

(注) 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

1,000,000株

(4) 消却日

平成27年10月16日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、15,000,000株となります。

# 貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>17,416,012</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,543,229</b>  |
| 現金及び預金          | 12,981,152        | 買掛金                    | 3,720,241         |
| 受取手形            | 79,793            | 未払金                    | 9,724             |
| 売掛金             | 3,930,697         | 未払費用                   | 41,295            |
| 有価証券            | 200,480           | 未払法人税等                 | 565,926           |
| 商品              | 127               | 前受金                    | 15,795            |
| 貯蔵品             | 691               | 預り金                    | 73,716            |
| 前渡金             | 135,345           | 前受収益                   | 2,073             |
| 前払費用            | 10,982            | 賞与引当金                  | 22,200            |
| 繰延税金資産          | 60,676            | その他の                   | 92,255            |
| その他             | 28,097            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>429,827</b>    |
| 貸倒引当金           | △12,031           | 長期未払金                  | 334,740           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>2,733,121</b>  | 繰延税金負債                 | 72,365            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>383,869</b>    | 退職給付引当金                | 13,981            |
| 建物              | 47,064            | その他                    | 8,739             |
| 車両運搬具           | 1,441             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,973,057</b>  |
| 工具器具備品          | 12,652            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 土地              | 322,711           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,685,442</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,309</b>      | 資本金                    | 414,750           |
| ソフトウェア          | 4,362             | 資本剰余金                  | 391,240           |
| 電話加入権           | 947               | 資本準備金                  | 391,240           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,343,942</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>16,080,280</b> |
| 投資有価証券          | 1,870,557         | 利益準備金                  | 30,000            |
| 関係会社株式          | 244,205           | その他利益剰余金               | 16,050,280        |
| 関係会社出資金         | 61,960            | 別途積立金                  | 14,200,000        |
| 長期前払費用          | 4,333             | 繰越利益剰余金                | 1,850,280         |
| その他             | 162,885           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△2,200,828</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>20,149,134</b> | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>490,634</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 490,634           |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>15,176,077</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,149,134</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年9月1日から)  
(平成27年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金         | 額          |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 21,833,978 |
| 売 上 原 価                 |           | 18,461,242 |
| 売 上 総 利 益               |           | 3,372,736  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 489,262    |
| 営 業 利 益                 |           | 2,883,474  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 320       |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 4,939     |            |
| 受 取 配 当 金               | 58,823    |            |
| 受 取 家 賃                 | 26,640    |            |
| 助 成 金 収 入               | 30,774    |            |
| そ の 他                   | 4,194     | 125,693    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 手 数 料               | 33,589    |            |
| 上 場 関 連 費 用             | 7,163     |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 16,523    |            |
| 研 究 開 発 負 担 金           | 28,204    | 85,481     |
| 経 常 利 益                 |           | 2,923,685  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 76,173    | 76,173     |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 1,708     | 1,708      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 2,998,151  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,106,275 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 31,407    | 1,137,683  |
| 当 期 純 利 益               |           | 1,860,468  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年9月1日から)  
(平成27年8月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |           |                   |               |            |              | 株主資本<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-------------------|---------------|------------|--------------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                   |               | 自 己 株 式    |              |             |
|                                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |            | 利益剰余金<br>合 計 |             |
| 平成26年9月1日 費高                    | 414,750 | 391,240   | 391,240      | 30,000    | 13,000,000        | 1,660,041     | 14,690,041 | △200,828     | 15,295,203  |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |           |                   |               |            |              |             |
| 別途積立金の積立                        |         |           |              |           | 1,200,000         | △1,200,000    | —          |              | —           |
| 剰余金の配当                          |         |           |              |           |                   | △470,229      | △470,229   |              | △470,229    |
| 当期純利益                           |         |           |              |           |                   | 1,860,468     | 1,860,468  |              | 1,860,468   |
| 自己株式の取得                         |         |           |              |           |                   |               |            | △2,000,000   | △2,000,000  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |              |           |                   |               |            |              |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —            | —         | 1,200,000         | 190,239       | 1,390,239  | △2,000,000   | △609,760    |
| 平成27年8月31日 費高                   | 414,750 | 391,240   | 391,240      | 30,000    | 14,200,000        | 1,850,280     | 16,080,280 | △2,200,828   | 14,685,442  |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|----------------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成26年9月1日 費高                    | 437,069              | 437,069        | 15,732,272 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |                |            |
| 別途積立金の積立                        |                      |                | —          |
| 剰余金の配当                          |                      |                | △470,229   |
| 当期純利益                           |                      |                | 1,860,468  |
| 自己株式の取得                         |                      |                | △2,000,000 |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 53,565               | 53,565         | 53,565     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 53,565               | 53,565         | △556,195   |
| 平成27年8月31日 費高                   | 490,634              | 490,634        | 15,176,077 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

車両運搬具 6年

工具器具備品 5年～10年

##### ② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 169,854千円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産

土地

300,000千円

担保提供資産に対応する債務

該当する債務残高はありません。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額 100,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 100,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 28,048千円

金銭債務 96,604千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 32,384千円

仕入高 1,641千円

販売費及び一般管理費 2,762千円

営業取引以外の取引高 46,640千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 162,849株    | 1,162,849株 | 一株         | 1,325,698株 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,162,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、株式分割による増加162,849株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |         |
|-----------|---------|
| 貸倒引当金     | 3,982千円 |
| 賞与引当金     | 7,348   |
| 退職給付引当金   | 4,521   |
| 役員退職慰労金   | 104,412 |
| 未払事業税     | 37,101  |
| 投資有価証券評価損 | 1,616   |
| 会員権評価損    | 3,903   |
| その他       | 59,935  |

繰延税金資産合計 222,823

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △234,512

繰延税金負債合計 △234,512

繰延税金資産（負債）の純額 △11,689

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称   | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)        | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円) |
|-----|----------|--------|--------------|-----------|--------------------------|-----------|-----------|----------|------|----------|
| 子会社 | 兼ゼイ・プロード | 東京都中央区 | 300,000      | 就職情報事業    | 直接<br>76.0<br>間接<br>11.7 | 役員の兼任     | 本社オフィスの賃貸 | 23,040   | 前受収益 | 2,073    |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 種 類   | 会社等の名称                             | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                                | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                   | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|---|------------------------------------|------------|------------------|--|---------------------------|---------------------------------|------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主(法人)が<br>議決権の過半数を<br>所有している会社<br>(当該会社の子会社<br>を含む)  | ㈱バン<br>ダイ                          | 東京都<br>台東区 | 10,000,000       | 玩具等の<br>製造販売                                 | —                         | メディア事<br>業及びライ<br>ツ事業にお<br>ける取引 | 版權料の受<br>取及び広告<br>宣伝費の受<br>取 | 2,077,954    | 売掛金 | 373,689      |
| 主要株主(法人)が<br>議決権の過半数を<br>所有している会社<br>(当該会社等の子会<br>社を含む) | ㈱バンダ<br>イナムコ<br>エンター<br>テインメ<br>ント | 東京都<br>品川区 | 10,000,000       | ゲームコ<br>ンテンツ<br>及びゲー<br>ム機器の<br>企画・開<br>発・販売 | —                         | メディア事<br>業及びライ<br>ツ事業にお<br>ける取引 | 版權料の受<br>取及び広告<br>宣伝費の受<br>取 | 3,021,482    | 売掛金 | 816,094      |
| 主要株主(法人)が<br>議決権の過半数を<br>所有している会社<br>(当該会社等の子会<br>社を含む) | ㈱サン<br>ライズ                         | 東京都<br>杉並区 | 49,749           | アニメー<br>ションの<br>企画及び<br>制作                   | —                         | メディア事<br>業及びライ<br>ツ事業にお<br>ける取引 | 配分金の支<br>払及び制作<br>費の支払       | 2,564,682    | 買掛金 | 1,120,227    |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を参考に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,034円19銭  
(2) 1株当たり当期純利益 122円57銭

(注) 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

- (1) 消却の理由  
資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものであります。
- (2) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (3) 消却する株式の数  
1,000,000株
- (4) 消却日  
平成27年10月16日
- (5) その他  
消却後の発行済株式総数は、15,000,000株となります。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年10月20日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 出 検 次 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 島 一 郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社創通の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。  
監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年10月8日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成27年10月16日に自己株式を消却している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年10月20日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 出 検 次 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 島 一 郎 ㊟ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社創通の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年10月8日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成27年10月16日に自己株式を消却している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年10月22日

株式会社創通 監査役会

常勤監査役  
(社外監査役) 吉 井 孝 幸 ㊟

社外監査役 淵 邊 善 彦 ㊟

社外監査役 水 野 勝 文 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な普通配当を継続するとともに、各期の業績等を考慮した特別配当により、株主の皆様への還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当は、このような基本方針に基づき、1株につき普通配当を15円、これに業績連動の特別配当5円を加えた20円とさせていただきたく存じます。これにより当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金1株につき15円（普通配当15円）を含め、1株につき35円（普通配当30円及び特別配当5円）となります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は293,486,040円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年11月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことにより、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲が変更されたことから、現行定款第29条第2項及び第39条第2項の一部を変更するものであります。なお、現行定款第29条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款   | 変 更 案   |
|---|---|
| <p>(取締役の責任免除)<br/>第29条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、<u>社外取締役</u>との間で、<u>当該社外取締役</u>の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p> | <p>(取締役の責任免除)<br/>第29条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）</u>との間で、<u>当該取締役</u>の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p> |
| <p>(監査役の責任免除)<br/>第39条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、<u>社外監査役</u>との間で、<u>当該社外監査役</u>の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p> | <p>(監査役の責任免除)<br/>第39条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、<u>監査役</u>との間で、<u>当該監査役</u>の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p>                    |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--|------------|
| 1     | あおき たけひこ<br>青木 建彦<br>(昭和37年6月24日生)  | 昭和62年1月 当社入社<br>平成16年9月 当社プロデュース本部メディア部統括<br>平成16年11月 当社取締役プロデュース本部メディア部統括<br>平成17年11月 当社常務取締役プロデュース本部長<br>平成19年11月 当社専務取締役プロデュース本部長<br>平成21年11月 当社代表取締役社長（現任）   | 35,200株    |
| 2     | いず ほら たかし<br>出原 隆史<br>(昭和36年1月10日生) | 平成14年4月 当社入社<br>平成14年8月 当社経営企画室長<br>平成14年12月 当社執行役員総務部長<br>平成16年9月 当社執行役員管理グループゼネラルマネージャー<br>平成17年11月 当社取締役管理グループゼネラルマネージャー<br>平成19年11月 当社常務取締役管理本部長<br>平成22年11月 当社専務取締役管理本部長<br>平成26年11月 当社取締役副社長（現任） | 16,000株    |
| 3     | なんば ひでゆき<br>難波 秀行<br>(昭和39年8月13日生)  | 平成22年7月 当社入社<br>平成22年9月 当社プロデュース本部メディア第二チームリーダー<br>平成23年11月 当社取締役プロデュース本部副本部長<br>平成24年9月 当社常務取締役プロデュース本部副本部長（現任）   | 100株       |

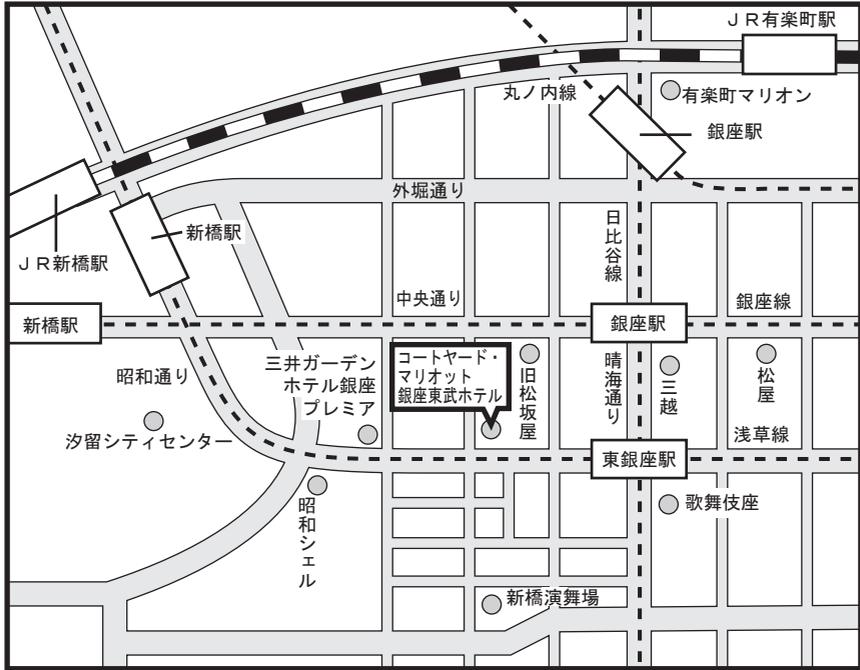
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------|---|----------------|
| 4         | たむら かつ<br>田村 烈<br>(昭和50年9月5日生)     | 平成14年5月 当社入社<br>平成19年9月 当社ライツチームリーダー<br>平成25年11月 当社取締役ライツ担当(現任)   | 4,800株         |
| 5         | たか はし ゆたか<br>高橋 豊<br>(昭和23年12月4日生) | 昭和58年10月 株式会社ムービック代表取締役<br>社長<br>昭和62年7月 株式会社アニメイト代表取締役<br>社長<br>平成24年11月 株式会社アニメイトグループ<br>(現株式会社アニメイトホール<br>ディングス)代表取締役社長<br>平成24年11月 当社社外取締役(現任)<br>平成27年11月 株式会社アニメイトホールディ<br>ングス代表取締役会長(現任) | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高橋豊氏は、社外取締役候補者であります。
3. 高橋豊氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
4. 高橋豊氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年になります。
5. 当社は高橋豊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区銀座六丁目14番10号  
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 3階 「龍田の間」  
電話03-3546-0111



## 交通機関

東京メトロ日比谷線・都営地下鉄浅草線 東銀座駅下車（A1出口）徒歩3分  
東京メトロ銀座線 銀座駅下車（A5出口）徒歩5分  
JR新橋駅下車（銀座口）徒歩10分